

# 会 報

第 127 号

2020 (令和 2 年) 年 3 月 4 日発行 編集・発行 図書館情報学教育部会 (ISSN 2189-6194)

## 目 次

第 105 回全国図書館大会第 6 分科会報告 (2019 年 11 月 22 日 (金) 開催) .....	1
<b>テーマ：図書館員のリカレント教育</b>	
報告 (趣旨説明) 図書館員へのリカレント教育の現状 (大谷 康晴 図書館情報学教育部会長・日本女子大学文学部) .....	2
基調報告 図書館情報学専門職のリカレント教育：筑波大学を中心に (呑海 沙織 筑波大学図書館情報メディア系) .....	3
報告 (1) 学校図書館員のリカレント教育：八洲学園大学の取り組み (野口 久美子 八洲学園大学生涯学習学部) .....	7
報告 (2) リカレント教育取り組みの現状と課題ー松本大学松商短期大学部の事例からー (伊東 直登 松本大学松商短期大学部) .....	9
ディスカッション・質疑応答 .....	11
参加者の感想「私にもできる？ リカレント教育」 (宇城 理沙 三重県立桑名西高等学校) .....	15
参加者の感想「新しい技術や知識に対応するために、今なにが求められているのか」 (中山 愛理 大妻女子大学短期大学部) .....	15
参加者の感想「オンラインの学習機会が地方の図書館をかえる (かも)」 (山田 美幸 熊本学園大学商学部) .....	16
参加者のアンケートから .....	17
2019 年度図書館情報学教育部会第 2 回幹事会議事要旨 .....	18
図書館情報学教育部会 2019 年度第 2 回研究集会の中止について .....	19

## 第 105 回全国図書館大会第 6 分科会報告

2019 年の全国図書館大会第 6 分科会は、11 月 22 日 (金) 午後、三重県総合文化センター男女共同参画棟 (三重) において開催された。今回は「図書館員のリカレント教育」をテーマとして、日本におけるリカレント教育の現状把握および、既に図書館を対象としたリカレント教育を実践している各大学による事例報告をもとに、今後の展望を探ることを目的に分科会を開催した。参加者は 45 名であった。

<報告(趣旨説明)>

## 図書館員へのリカレント教育の現状

大谷 康晴

(図書館情報学教育部会長・日本女子大学文学部)

分科会の趣旨の説明を兼ねて、ここでは簡単にリカレント教育の現状について紹介する。

リカレント教育は、以下のように定義される 1)。

「リカレント教育」とは、「学校教育」を、人々の生涯にわたって、分散させようとする理念であり、その本来の意味は、「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学と、フルタイムの就職を繰り返すことである

しかしながら、わが国の事情の関係で、“日本では、長期雇用の慣行から、本来の意味での「リカレント教育」が行われることはまれ”とのカッコ書きがつけられている。結果として、“我が国では、一般的に、「リカレント教育」を諸外国より広くとらえ、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合もこれに含めている(この意味では成人の学習活動の全体に近い)”となっている。

文部科学省はリカレント教育に力を入れており、令和2年度の予算要求の重点項目の一つである「生涯学び、活躍できる環境の整備」の中で、“リカレント教育等社会人が学び直す機会を拡充”を目指している 2)。発表者の本務校である日本女子大学でもリカレント教育課程 3)が設置されていて、社会的な注目度も大きい。このリカレント課程では、“大学卒業後に就職しても育児や進路変更などで離職した女性に1年間(2学期)のキャリア教育を通して、高い技能・知識と働く自信・責任感を養い、再就職を支援するプログラム”である「女性のための再就職支援プログラム」を提供している。

個人的には、現在の文部科学省が推進しようとしているリカレント教育には産業界や大学側の都合が前に出ているのではないかという疑問を感じる部分もある。だが、仮にこれらの要因が事実であったとしても、リカレント教育を全否定することは、受講したい人の機会が失われることになる。受講した人のキャリアの改善につながるならば、リ

カレント教育が存在する意義はあるだろう。

さて、日本のリカレント教育の現状は海外からどのように認識されているだろうか。そのことを明らかにする材料として、OECD(経済協力開発機構)日本教育政策レビューを紹介したい。これは“我が国の教育の「強み」と「弱み」について国際的な視点から分析したレビューをOECDが実施”したものである 4)。このレビューでは、以下のように日本の生涯学習について以下のように述べている 5)。

日本の生涯学習への参加率は低く、同国における成人の学ぶ意欲は、調査参加国中で最下位に近いことが分かります。そうした学習率の低さに繋がっている要因の中には、日本の成人の時間的および経済的な制限、教育内容が労働市場との関連性に欠ける点や、関心または動機の欠如があります。日本での生涯学習率を高めるためには、学習が労働市場のニーズに沿ったものであること、失業者または積極的に労働市場に関わっていない者の就職支援につながることで、そして仕事をしていて学ぶ時間が限られている労働者が参加できるようにすることが求められます。

このような評価に対して、中央教育審議会は2018年に「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」6)という答申を発表している。この答申の審議過程では、リカレント教育の改善に関する文部科学省高等教育局専門教育課の見解が公表されている 7)。ここでは、リカレント教育を短期プログラム(数か月)・履修証明プログラム(1年程度)・学位課程(修士・博士課程)に大別し、それらの単位等の互換性を高める等によって相互の接続をよくすることで、リカレント教育の充実を図ることを目指している。また、従来120時間が履修証明プログラムの条件であったのを60時間程度に緩和することも考慮されている。

ここで、わが国の図書館員の養成教育を見てみると、実質は大学学部レベルでの養成となっている。「図書館に関する科目」も専門的な知識・技術を身に付けていくための入り口として位置付けられている。したがって、図書館員としての専門性を謳うならば、図書館員になった後でのリカレント教育も必要になるはずである。

しかしながら、図書館員向けの現在の継続の多くは、短

期プログラムにも満たない単発的な研修である。一方で、社会人を対象にしたり、カリキュラム上配慮したりする大学院でのプログラムが提供されている。つまり、リカレント教育の仕組みとしては、両極に触れており、中間的なプログラムがないということになる。

このような状況になるのには一定の理由がある。文部科学省高等教育専門教育課は、リカレント教育を拡充するための課題として、1)リカレント教育に積極的な教員の評価、2)人事給与システム改革、3)明確なエフォート管理、4)FD・SDの強化を挙げている。そもそもリカレント教育を提供しようとする、教員には負荷が大きい。そもそもルーチンの大学の講義ではない分、教科書がない分授業開発が大変である。また、担当の授業科目ではないため負担だけが増えやすい。さらに、正規の授業課程ではないため大学からの財政面の継続的なバックアップを得ることが難しい。

以上のように、リカレント教育を拡充していくには、大学教育全体の変更も必要であるが、一方で、教育を提供していくハードルを下げていくことも必要である。今回の分科会では、事例を紹介していただくことにより、知識を共有することで充実したリカレント教育を提供できるようになれば幸いである。

注（URLは2019年12月16日確認）

- 1) 文部省. 平成7年度我が国の文教施策. 文部省, 1996.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpad199501/hpad199501\\_2\\_093.html#k173.1](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199501/hpad199501_2_093.html#k173.1)
- 2) 文部科学省大臣官房. 令和2年度概算要求のポイント. 文部科学省, 2019.  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afiedfile/2019/08/29/1420671\\_01-1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2019/08/29/1420671_01-1.pdf)
- 3) <http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/>
- 4)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo14/s\\_hiryu/\\_icsFiles/afiedfile/2017/07/25/1388513\\_01\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo14/s_hiryu/_icsFiles/afiedfile/2017/07/25/1388513_01_1.pdf)
- 5) <http://www.oecd.org/education/Japan-BB2030-Highlights-Japanese.pdf>
- 6) 中央教育審議会. 2040年に向けた高等教育のグランドデ

ザイン（答申）（中教審第211号）. 中央教育審議会, 2018.  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm)

7) 文部科学省高等教育局専門教育課. リカレント教育の拡充に向けて. 文部科学省, 2018.  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/\\_icsFiles/afiedfile/2018/08/03/1407795\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/_icsFiles/afiedfile/2018/08/03/1407795_2.pdf)



大谷 康晴氏

<基調報告>

## 図書館情報専門職のリカレント教育： 筑波大学を中心に

呑海 沙織

(筑波大学図書館情報メディア系)

### 1. はじめに

人生100年時代や技術革新の進展を視野に、近年、リカレント教育が再検討されている。2018年の中央教育審議会による『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』1)では、今後ますます高まる高等教育におけるリカレント教育の重要性や、多様な年齢層の多様なニーズを持った学生のための教育体制を確立することの必要性が指摘されている。

リカレント教育とは、スウェーデンの経済学者であるレーンが提唱し、1970年代に経済協力開発機構（OECD）で取り上げられ、国際的に知られるようになった生涯教育構想である。学校教育を生涯にわたって分散させようとする理念で

あり、本来は「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学とフルタイムの就職を繰り返すことを意味する。しかし日本では、長期雇用の慣行から、本来の意味での「リカレント教育」が行われることはまれであり、一般的により広く、①働きながら学ぶ場合、②心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、③学校以外の場で学ぶ場合も含まれる2)。

本稿では、来年度（2020年度）の大学院学位プログラム化により転換する筑波大学の図書館情報学専門職のリカレント教育について述べる。

## 1. 現在（2019年度）の筑波大学における図書館情報学専門職のリカレント教育

筑波大学は、従来の制度にとらわれない新しい構想に基づく「開かれた」大学として、1973年10月に創設された。1989年に、日本初の社会人のための夜間大学院を設置するなど、リカレント教育に早くから着手している。2002年10月の図書館情報大学との統合、図書館情報専門学群および図書館情報メディア研究科の設置以降、図書館情報学専門職のリカレント教育は、同大学において実施されている。

現在、筑波大学における図書館情報学専門職のリカレント教育は、下記のような形で提供されている。

### a. 図書館情報学キャリアアッププログラム

社会人対象の大学院レベルの図書館情報学に関する教育プログラムである。詳細は後述する。

### b. 図書館経営管理コース

図書館情報学に関する履修証明プログラムである。詳細は後述する。

### c. 新任図書館長研修

図書館法（昭和25年法律第118号）第7条の規定に基づき実施される文部科学省委託事業である。新任の図書館長等に対し、図書館の管理・運営、サービスに関する専門知識や、図書館を取り巻く社会の動向等について研修を行い、図書館運営の責任者としての力量を高めることを目的とする。

### d. 大学図書館職員長期研修

全国の大学図書館等の中堅職員に対し、学術情報に関する最新の知識を教授するとともに、図書館経営・情報サービスの在り方について再教育を行い、職員の資質とマネジメント・企画等の能力の向上を図ることにより、大学図書館等の情報提供サービス体制を充実させることを目的とする。

### e. 公開講座

毎年、図書館情報学領域の公開講座が開講されている。例えば、2018年度は「政治、歴史学及びアーカイブズ：日露戦争、ロシア革命とシベリア出兵を事例に」、2017年度は「古文書を読んで、災害の記録をデータ化する」が開催された。

筑波大学では来年度（2020年度）より、上記のうち、a. 大学院レベルのリカレント教育（図書館情報学キャリアアッププログラム）および、b. 履修証明プログラムとして提供されるリカレント教育（図書館経営管理コース）が大きく変化する。以下、それぞれについて概説する。なお、大学院レベルのリカレント教育については、博士前期課程を中心に述べる。

## 2. 来年度（2020年度）以降の大学院レベルのリカレント教育

### 2.1 筑波大学における大学院教育改革

2020年4月より筑波大学大学院は、全学的に学位プログラムへ移行する。全大学院組織を学位プログラム制に移行するのは日本初のことである。学位プログラムとは、学士・修士・博士といった学位の水準（ディプロマ・ポリシー）と養成する人材像に応じて達成すべき能力（カリキュラム・ポリシー）を明示し、その能力を学生が修得できるように体系的に設計された教育プログラムである。

これに伴い、現在の筑波大学の大学院教育は、8研究科85専攻から、来年度、3学術院6研究群へ移行し、各研究群のもとにフレキシブルな教育を実現する学位プログラムが設置される。

## 2.2 情報学学位プログラムの概要

情報学学位プログラムは、「情報に関するコトやモノが爆発的に増大し、学術・教育・生活・文化への影響がますます大きくなり、ビッグデータの活用、人工知能の性能向上など、情報の量が質に転化する昨今、情報の在り方や活用方法の探求への社会的要請が高まっている。グローバル化が進む中、学術・情報・生活・文化に関わる課題は、自然科学、社会科学、人文科学にまたがって存在しており、学際的な取り組みが不可欠である。これらの社会的背景を踏まえ、情報学の領域において、専門力、突破力、完遂力をそなえたトップリーダーの要請が重要である」という認識のもと設置されるに至った。

博士前期課程の人材養成目的は、文理融合の学際的アプローチにより、情報を学術・教育・生活・文化に活用するための専門的業務に携わる人材を育成することである。修了後の進路は、博士後期課程進学者、研究者、大学教員、データサイエンティスト、IT・メディア系エンジニア、コンサルタント等の情報専門職、図書館・博物館・アーカイブズ等における専門的業務従事者を想定している。

情報学学位プログラムの特徴は、(1)春学期入学者向けのカリキュラムに加え、(2)秋学期入学者（英語話者）向けのカリキュラム（教授言語：英語）、(3)サテライトキャンパスである東京キャンパスを中心に受講する社会人のためのカリキュラムを一体的に編成した点に特徴がある。つまり、現行の図書館情報メディア研究科図書館情報メディア専攻（博士前期課程）が現在提供する①情報学修士プログラム、②図書館情報学修士プログラム、③図書館情報学英語プログラム、④図書館情報学キャリアアッププログラムという4つの教育プログラムは、これらすべてを包含する「情報学学位プログラム」として生まれ変わる事となる。

博士前期課程の入学定員は54名であり、現行の37名と比べると17名増である。一方で、博士後期課程は12名であり、現行の21名と比べると9名減となる。

情報学学位プログラムの教育課程修了者には、修士（情報学）が授与される。なお、情報学学位プログラムは、「学際的・総合的な視点で人間研究を行う」人間総合科学学術院人間総合科学研究群に設置される。

## 2.3 情報学学位プログラムのカリキュラム

カリキュラムは、大学院共通科目、学術院共通専門基盤科目、研究群共通科目および、情報学学位プログラム独自の科目から構成される。

情報学学位プログラムが提供する博士前期課程の科目は表のとおり、講義科目としてメディアサイエンス専門科目群、情報インタラクション専門科目群、図書館情報学専門科目群、演習科目として方法論的基盤科目群、実践指導科目群、研究指導科目群から構成される。メディアサイエンス専門科目群の科目では、メディアの特性を活かしたデータ活用に関する理論と応用を、情報インタラクション専門科目群では、コミュニケーションに焦点を当てた情報利用に関する理論と応用を、図書館情報学専門科目群では、社会基盤としての知識資源のマネジメントに関する理論と応用をそれぞれ学ばせる。方法論的基盤科目群では、文献調査法や質的・量的分析法、研究倫理など、研究を遂行するのに必要な基礎力を、実践指導科目群では、研究計画や業務計画など、より実践的な研究や専門業務の計画法を身に付けさせる。研究指導科目群では、具体的な研究の実践によって、研究遂行力を身に付けさせる。

表 情報学学位プログラムが提供する科目（博士前期課程）

科目区分	科目群	科目数/単位数
講義科目 (24科目/ 48単位)	メディアサイエンス専門科目	8科目/16単位
	情報インタラクション専門科目	8科目/16単位
	図書館情報専門科目	8科目/16単位
演習科目 (14科目/ 24単位)	方法論的基盤科目	6科目/12単位
	実践指導科目	2科目/4単位
	研究指導科目	6科目/8単位

修了要件は、中間発表を行い、所定の単位（30単位〔講義科目20単位、演習科目10単位〕）を修得し、ディプロマ・ポリシーで定めた全ての汎用及び専門的知識・能力（コンピテン

ス)を有することの認定を受けた上、学位論文の審査と最終試験に合格することである。

## 2.4 情報学学位プログラムにおけるリカレント教育

講義科目のうち、図書館情報専門科目すべて(8科目、16単位)、メディアサイエンス専門科目から1科目(2単位)、情報インタラクション専門科目から4科目(8単位)、演習科目のうち、方法論的基盤科目3科目(6単位)、実践指導科目1科目(2単位)、すべての研究指導科目6科目(8単位)は、東京キャンパスでも開講される。これらはリカレント教育を志向しており、主な対象を社会人大学院生としているため、平日夜間および土曜日に開講する。なお、社会人を対象とした入学試験の区分として、社会人特別選抜がある。

## 3. 2020年度以降の履修証明プログラムとして提供されるリカレント教育

図書館経営管理コースは、司書としてのキャリアアップや図書館情報分野の新たな知見の習得や実践を目指す社会人の方および、図書館に関わる仕事に携わっており、図書館について学びたい方を対象とする履修証明プログラムである。受講資格は、司書資格を有し、図書館等に関わる3年以上の実務経験があることである。東京キャンパスで、平日夜間および土曜日に開講され、修了が認定されると筑波大学長名の履修証明書が授与される。

現在、5科目125時間(ライブラリーガバナンス、公共経営論、教育文化政策論、図書館サービス論、デジタルコンテンツ論)で構成されているが、2020年度より、3科目62.5時間(ライブラリーマネジメント、知的財産と情報の安全、公共経営論)となる予定であり、履修への障壁が下がることが期待される。また、単位化が視野に入れられており、実現すると、大学院教育への接続性が高くなる。

## 4. 筑波大学における図書館情報専門職のリカレント教育の課題

以上、筑波大学における図書館情報専門職のリカレント教育の概要とその変化について述べた。

これらのリカレント教育は、社会人が受講しやすいよう東京キャンパスで平日夜間および土曜日に開講しているもの

の、首都圏外からの受講は難しい。より広範にリカレント教育を提供するのであれば、e-learningの導入が必要であろう。e-learningの導入は、つくば・東京間の移動という教員の負担も軽減できる。

また、大学院でのリカレント教育では、研究よりも自らの学びを志向する学生のニーズのずれや、基礎的研究力やスキルの大きなばらつきへの対応が課題である。

なお、特に課題に関してはあくまでも私見である。

注

1) 中央教育審議会『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』平成30年11月26日

2) 文部省編『平成7年度我が国の文教施策：新しい大学像を求めて—進高等教育の改革—』1996



呑海 沙織氏

<報告(1)>

## 学校図書館員のリカレント教育：

### 八洲学園大学の取り組み

野口 久美子

(八洲学園大学生涯学習学部)

#### 1. はじめに

八洲学園大学はeラーニングによる教育を行う通信制大学である。通学することなく学士の学位や国家資格を取得できることから、社会人学生が多数在籍している。

本学では2018年に「学校図書館専門職養成プログラム」(以下、プログラム)を開設した。本稿ではプログラム開設の経緯、内容、開設後の状況や課題を紹介する。

#### 2. 学校図書館専門職養成プログラム開設の経緯

文部科学省は2016年秋に学校司書養成のためのモデルカリキュラム(以下、モデルカリキュラム)を定め、大学等に通知した。本学では既に司書、司書教諭科目を開講していたこと、学校図書館を専門とする専任教員が2名いたことに加え、通信制大学として学校図書館員のリカレント教育に取り組むことには意義があると考え、モデルカリキュラムに準じた科目群を開設する検討を始めることになった。

しかし、モデルカリキュラムは20単位にとどまり、専門職としての学校図書館員の養成、リカレント教育を意図するには物足りないのではないかという意見が学内で出た。そこでモデルカリキュラムに準じた科目群に加え、モデルカリキュラム既履修者向けの科目群を本学独自に設定することで、知識・技能の習得に積極的な学校図書館員のニーズに応えることとした。

リカレントプログラムの名称は「学校図書館専門職養成プログラム」とした。プログラムは基礎と応用から成り立っており、基礎プログラムはモデルカリキュラムに準じた内容、応用プログラムは本学独自に設定したものである。所定の単位を修得した方には、本学独自の修了証を発行することとした。なお、プログラムの修了には短大もしくは四年制大学卒業以上の学歴を要するとしているが、履修条件は特に定めていない(一部科目を除く)。本学では、学生自身の希望に応じて一科目から履修可能とする単位従量制

を採用しているからである。ただし、基礎プログラムについては司書資格取得後の学習を強く推奨、応用プログラムについては基礎プログラム修了後(他大学にてモデルカリキュラム修了を含む)の履修を前提としている。

#### 3. 学校図書館専門職養成プログラムの内容 1)

基礎プログラムは13科目24単位で構成されている。表1は基礎プログラムの目標、開設科目を一覧にしたものである。モデルカリキュラムに準じた科目構成であるが、学校教育概論(モデルカリキュラムでは2単位)については3科目4単位とした2)。

表1 基礎プログラムの目標、開設科目

(全て必修、★はスクーリング科目)

[目標]	
1. 学校図書館の運営・管理・サービスに必要な基礎的な知識、技能を有していること	
2. 児童生徒に対する教育支援に必要な基礎的な知識、技能を有していること	
3. 他の教職員と協働しながら、学校図書館運営を行うおうとする意欲を持っていること	
学校図書館の運営・管理・サービスに関する科目	学校経営と学校図書館 図書館情報技術論 図書館情報資源概論 情報資源組織論 情報資源組織演習1★ 情報資源組織演習2★ 図書館サービス特論 学校図書館情報サービス演習★
児童生徒に対する教育支援に関する科目	学校教育概論(教育原理・教職論)★ 学校教育概論(教育心理)★ 学校教育概論(教育課程)★ 学習指導と学校図書館 読書と豊かな人間性

応用プログラムは必修科目7科目14単位に加え、選択科目3科目6単位以上、計10科目20単位以上の修得を修了要件としている。表2は応用プログラムの目標、開設科目を一覧にしたものである。科目群の検討に際しては既存の

教育学関連科目をなるべく生かすことを前提とした上で、2014年の学校図書館法改正以後に図書館情報学研究者及び図書館関係団体から提案された学校司書養成カリキュラム案③を参考にした。

**表2 応用プログラムの目標、開設科目**

(◎は必修科目、★はスクーリング科目)

【目標】	
1. 児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、学校教育の充実に貢献し得る専門的知識、技能を有していること	
2. 学校における図書館活用教育、読書教育の充実に貢献し得る専門的知識、技能を有していること	
3. 学校図書館が抱える課題について深い問題意識を持ち、その課題に対して論理的、実践的に解決し得る知識、技能を有していること	
4. 学校図書館の発展のために積極的に行動する意欲を持ち、自らの実践を学校内外に発信するための知識、技能を有していること	
学校教育に関する科目	学校教育カリキュラム実践論 ◎ はじめて学ぶ臨床心理学 ◎★ 生徒指導・進路指導論 ◎ 情報と法 (or ケーススタディ著作権法) ◎★ 障害児の理解と支援 (or 情報アクセスビリティとバリアフリーデザイン) ◎★ 教師論概説～教育者としての教師論～ 学校経営・教育行政論 学校における人権
学校図書館に関する科目	学習活動支援特論 ◎★ 読書教育特論 ◎ 読み聞かせと生涯学習 ★ 学校・家庭・地域の連携協力論 児童資料特論 特別研究 (学校図書館学Ⅰ) 特別研究 (学校図書館学Ⅱ)

#### 4. 学校図書館専門職養成プログラム開設後の状況

本学では司書、司書教諭科目を含め、コース制を採っていないため、プログラムの正確な履修者数は不明である。

基礎プログラムについては10～15名程度が履修中と推測している。その大半は現職の学校司書であるが、公共図書館員、教育業界関係者等の受講者も見られる。

2018年度に基礎プログラムを修了した方(5名)を対象に実施したアンケートによると、プログラムの受講動機は「学校図書館での仕事に活かすため」、「一度も来校せずに、自宅で学習可能だから」が各3名、「学校図書館への就職に役立つため」が1名であった。基礎プログラムを修了して良かったこと(複数回答)としては、「学校図書館の理論・方法について、新たな視点が得られた」が5名、「学校図書館業務への自信を持つことができた」が4名、「学校教育の理論・方法について、新たな視点が得られた」が3名であった。基礎プログラム修了後の学習については、2名が応用プログラムの受講を検討中、3名は修了時点で応用プログラムの受講予定はないとのことであった。

#### 5. おわりに

プログラムを開設してから1年半が経過した。最後に、今後の課題を整理したい。

1) 履修者数が少数にとどまっていること。一部の科目だけを履修しやすくする工夫も必要かもしれない。

2) プログラムの存在を周知するための広報活動の見直し。地方在住で研修機会に限られる現職の学校司書へのアプローチを検討したい。

3) 公開講座との連動。喫緊のトピックを扱う講座、演習を含む実践的な講座については公開講座として企画したい。本学のeラーニングを体験した公開講座受講者に科目等履修生や正科生として入学していただき、プログラムを履修する流れを作りたい。

注・参考文献

1) 八洲学園大学「学校図書館専門職養成プログラム」  
<https://www.yashima.ac.jp/univ/schoollibrary/>, (参照 2019-09-29).

2) 山鹿貴史, 野口久美子「学校司書モデルカリキュラムにおける「学校教育概論」の運用について」『学校図書館』no.828, 2019.



3) 例えば、以下のものがある。

・頭師康一郎，岡田大輔「学校司書カリキュラムについて考える」『図書館界』vol.67, no.2, 2015, p.140-146.

・桑田てるみ「新しい学校図書館像の構築と専門職養成に関する一考察」『現代の図書館』vol.53,no.3, 2015, p.113-119.



野口 久美子氏

<報告(2)>

## リカレント教育取り組みの現状と課題

### —松本大学松商短期大学部の事例から—

伊東 直登

(松本大学松商短期大学部)

#### 1. はじめに

松本大学松商短期大学部の司書課程は、本学短大生、松本大学生、司書資格の取得を目指す社会人のほか、司書科目の学び直しを図る社会人を受け入れている。

地域に根差した幅広く新しい図書館サービスが必要とされる今日、図書館員に対する学習機会の提供は重要な課題と考えられる。地域密着型の大学経営を進める地方大学として、地域の図書館員に対するリカレント教育の取り組みとその課題について報告する。

#### 2. 松本大学・松本大学松商短期大学部の経営

松本大学及び松本大学松商短期大学部は、学校法人松商

学園によって設立、運営されている。松商学園は、松本の実業家であり教育家であった木澤鶴人が、福沢諭吉の薫陶を受け、「自主独立」の精神に基づく人材養成の志により、1898(明治31)年、松本に開設した私塾「私立戊戌学会」が前身となる。

短大部(当初は「松商学園短期大学」)は、1953年に開学した。2019年5月1日現在、商学科・経営情報学科各100名を定員として、425名が在籍している。同じ敷地内には松本大学(2002年開設)と同大学院(2011年開設)が所在し、学生数は合計約2000名である。

松本大学設立の趣旨には、本学が「教育・研究を通じた地域社会への貢献を目標としている」ことを掲げている。

「地域貢献」は、本学の基本理念である。

その使命・目的として、「地域社会に貢献できる人材の育成」を学則にも定めている。本報告は、ささやかながらも、司書の育成・教育によって地域の図書館、ひいては地域に貢献したいという本学の願いと背景のもとに行っているものであることをはじめに述べておきたい。

#### 3. 司書課程の状況

すでに述べたとおり、本学司書課程の授業は、学生と社会人が一緒に学んでいる。司書課程は短期大学部に置かれているが、キャンパスを同じくする松本大学の学生も受講することができる。ただし、松本大学生には卒業認定科目とはならない。

社会人には科目等履修生として、資格取得を目指す「司書資格取得コース」と、文字通り司書科目を学び直すための「司書学び直しコース」が設けられている。経過的には、従来から行われていた資格取得コースに加えて、2012年に学び直しコースが導入されている。

社会人を受け入れていることから、司書科目は6限(18時30分～20時00分)設定で行われてきた。仕事を終わってからの受講を可能にするためだが、この社会人への配慮によって、遠距離通学の学生が司書資格の取得を断念するという問題を抱えていた。

この状況は、2017年度から短期大学部が4学期制を導入したことにより、大きく様相を変えた。15コマの教科は、1週間に2コマの開講となった。司書科目の多くを担う非

常勤講師にとっては、1回の通勤で2コマを行うことが効率的となる。その結果、5限と6限を使つての授業となるが、16時50分開始の5限は、働きながら通学する社会人の受け入れを不可能に近いものとするようになる。こうして司書課程は、仕事帰りの社会人の受け入れを実質的に断念し、1~5限による通常の授業時間帯での時間割に移行することとなった。この変更は、遠距離通学の学生が司書課程を履修しにくいという問題を解決する効果を生んだ。なお、2017年度は移行年度として6限で実施している。

社会人募集は従来通り行うものの、事実上、社会人への門戸は閉ざされたかに思えた。ところが、2019年度において、子育てを終え社会復帰しようとする2名の社会人が、司書資格取得のために通学を始めた。子育て中であるこの2名にとって、旧来の6限授業はむしろ家を空けられない時間帯であった。

#### 4. 司書学び直しコースの導入

司書学び直しコースは、司書課程を「履修証明プログラム」として位置づけ、司書課程が新カリキュラムに移行した2012年から実施している。新カリキュラムによる新たな枠組みや内容について、旧カリキュラムで学んだ社会人司書もリカレント教育の場として活用できるようにとの考えから始められた。司書資格取得コースによって、社会人の受け入れ態勢ができていたことは、本取り組みを可能にした大きな要因といえる。

受講者自身が不安に思う科目や関心のある科目を選択できるように、1科目からの受講を可能にしている。なお、本学において行われている他の資格取得科目において、社会人対応はされていない。

働きながらの通学となり、もともと多くの応募を想定したものではなかったが、2012年度から2016年度までに6名の履修者があった。2017年度から2019年度までの申し込みはない。

科目数の履修状況は、全科目履修1名、2科目1名、1科目4名となっている。一部履修者の履修科目は、「図書館施設論」が2名、論文作成に主眼を置いた「図書館総合演習」、「児童サービス論」、「情報資源組織演習Ⅰ」、「図書館概論」が各1名となっている。

#### 5. 図書館公開講座

松本大学図書館では毎年、地域に開かれた公開講座を開催している。地域の公共図書館や学校図書館への呼びかけとともに、図書館員のニーズを把握することにも努めながら開催している。

ビジネス支援、医療健康情報、法情報といった課題解決型サービスにとどまらず、近年の図書館サービスは新しい要素を加えながら日々進化している。現場の図書館員は、現状に不安と疑問を持ち、新しい図書館の在り方を考え続けている。司書教育に携わる側として、その現状とどう向き合うのかという課題がある。

司書課程の教科によって、当然それは補足されているべきである。本学の学び直しコースもそれを意図している。しかし、司書課程の主体は学生である。誤解を恐れず端的に言えば、本が好きで司書になりたい学生を、情報とは何かを理解したうえで、利用者のために図書館サービスをした人に変える作業である。すでに図書館現場にあって、これからの図書館像やサービスの創出に悩む図書館員にとっては、さらに先の先進的な図書館サービスとの邂逅が、より積極的に必要となる。その役割を果たしたいと考えて行っているのが、松本大学図書館公開講座である。

司書科目専任教員としての私も前任者も、図書館長を兼ねていることは本学の特徴とも言える。司書課程と図書館をつなぎやすいことでの利点は多い。また、外部の図書館員にとってみても、大学の授業よりは同じ図書館で行われる講座の方が親しみやすいであろう。年2回程度の開催であるが、内容は多岐にわたっている。

#### 6. 今後の課題

##### 1) 4学期制導入に伴う社会人対応

4学期制への移行から期間も短く、応募も少ない状況ではあるが、資格取得を目指す社会人の新たなニーズに対応することが確かめられた。これは、学びたい科目だけの履修が可能な学び直しコースでの可能性も示唆している。広報の工夫と強化に取り組む必要があると考えている。

##### 2) 図書館公開講座の拡充

大都市圏を中心に行われる現職図書館員への研修の機会

は、地方の図書館員には時間的・経済的にハードルの高いものである。司書科目による基本的な内容の学び直しと合わせて、高度な学習意欲への支援を、地域貢献を謳う本学として、その開催回数、内容ともに拡充を図っていく必要がある。

### 3) 学び直しへの意欲と機会の拡大

図書館を学ぶという視点で図書館の将来を考えると、変化する知識体系や図書館の情勢に向き合うことができている図書館や図書館員を、いかに巻き込んでいくかは大きな課題である。これは、大学のみが考える問題ではない。公共図書館や学校図書館等との連携を図りながら、これからの図書館を考え行動するネットワークを育てていく必要があると考えている。



伊東 直登氏

---

## ディスカッション・質疑応答 (敬称略)

---

司会 大谷 康晴 (図書館情報学教育部会長, 日本女子大学)

**大谷 (司会)** : 参加者から質問票をいただいたので、時間の関係で全部は難しいかもしれないが、適宜回答していきたい。まず、全員に関係する質問から始める。

**Q** : リカレント教育の値段を知りたい。

**大谷** : 私の職場の科目等履修は1単位18,400円だった。たぶん1単位当たり1万数千円が大学の科目等履修の値段だと思う。質問の趣旨とは違うかもしれないが、この値段を前提に話を進めたい。

**野口** : 先ほど説明したとおり二つの履修形態があり、テキスト履修は1科目12,000円でスクーリング履修は1科目25,000円となっている。図書館司書の資格を取るには25万円ほどかかるため、それよりも少し科目数が少ない本学の基礎プログラムを履修するには、たぶん20万円前後かかると思う。

**呑海** : 本日配布したチラシのとおり、図書館経営管理コースは3科目65,000円程度で1単位当たり13,000円程度となる。図書館情報学キャリアアッププログラムは、入学料が28万円程度、授業料が53万円程度である。

**伊東** : 私のところは1単位1万円でやっている。講座系は2

単位のため2万円となる。ただし、司書課程を全部取る場合は20万円としている。

**大谷** : 大学としてやる場合は、たぶん各大学はで科目等履修の1単位の単価が設定されていて、結果として2単位だとそれなりのお値段になるが、セットでディスカウントという例もあるようだ。

**大谷** : 次に、呑海先生にお尋ねする。

**Q** : 大学院時代の「思い」と「研究」に矛盾があったというお話をされていたが、差し支えなければ具体的に感じられたことをお伺いしたい。

**呑海** : 正直なところ、大学院に進学したのは、何かを研究したいという思いより、自身のスキルアップをしたいという思いの方が強かった。社会人院生のなかにも、そのように思っておられる方がいらっしゃると思う。けれども当然のことながら大学院は研究をするところである。自身のスキルアップのためにやりたかったことと、それを研究という形に落とし込まなければならないというところにギャップがあった。

大谷：続いて、伊東先生へ。

**Q:公開講座の日程、時間、構成と参加状況をお聞きたい。  
また、その改善に向けた具体案があればご教授いただきたい。**

伊東：授業の一環のため、学生がまず参加する。主催者側としては、講師をわざわざ東京その他からお呼びしたのに人が集まらなかったというリスクは、それによって避けられるようにしている。そこへ他のみなさんも来くなるテーマを添えて、公開して来てもらうという形のため、開催は土曜ないし日曜の昼間に設定している。正直言って、公共図書館は土日が忙しくイベントも多いため、なかなか来にくい時間帯にならざるをえないという苦しみがある。改善点については、開催日程を一番上手いタイミングにできればよいが、同僚を拝み倒してでも行きたいような講座を上手く設定するしかないのかなと思う。学生が1-2年を合わせると40-50名になり、一般の方が10数名から30名で毎回開催している。改善については、年2回しかない中でいかにニーズを見つけるかで苦労したい。

大谷：次は、野口先生へ。

**Q:履修生で実際に学校司書として採用された方がいらっしやったのか、実績について伺いたい。**

野口：正確には把握していないけれども、修了者ではないが個人的に連絡してきてくれた学生さんで一部の科目を履修した方が、今年からある市の学校司書として採用されたと同っている。あとは、応用プログラムの修了者が1名いて、その方は既に他の職に就いており、幅広く学びたいということで履修していた。学校司書になりたい人のニーズに答えられているかは、これからまた探っていきたい。

大谷：呑海先生へ、筑波大学の事情に関する質問をまとめてお尋ねしたい。

- 1) 図書館情報学位がなくなったのはなぜか?
- 2) 人文系(人間総合科学学術院)なのに、なぜ英語の学位表記は「informatics」なのか?
- 3) 学士と学位プログラムについて少しお話いただければ幸いです。

呑海：

- 1) 私達が総合情報学と呼んでいる情報学の中で図書館情報

学を捉え直そうということで、名称としては図書館情報学の学位が無くなったという説明になる。

2) 情報学学位プログラムが「informatics」で、人間総合科学学術院の英語名ではない。

3) 私は、大学院のカリキュラムの担当であるため、今回は大学院の話に限定させていただきたい。

大谷：学位プログラムというのは、学位がまずありきで、そこから組み立てていくという理解でよろしいか?

呑海：そうだ。筑波大学では、教育組織と教員組織が数年前から切り離されていて、教員組織は「系」で、大学院生が所属する教育組織は「研究科」や「専攻」となる。教員の組織によらない教育プログラムを柔軟に立ち上げたり、変更したりできるようにするのが学位プログラムの醍醐味だ。

大谷：伊東先生にもまとめてお尋ねする。

1) リカレント教育という点において、県内の他の機会のものとはどう差別化されていますか?

2) 最後の方にあった、「図書館・図書館員を巻き込んで…」のところ、実現できたらいいなという理想の形はありますか?

伊東：

1) 長野県の話になると少しぴんとこないかもしれないが、長野県で今司書課程を持っているのは3校のみ。最近オープンキャンパスをすると、近隣の山梨や静岡から来るようになった。理由を聞いてみると、短大で司書課程がなくなったため、2年間は長野に来たいと思っているという子がいたりする。そのように司書課程が少なくなっている中でリカレント教育というと、3校のうち社会人受け入れをしているのは当校だけだと思う。以前、上田女子短大が8回コースだったか、非常に贅沢な講師をお呼びして、1年かけて文字通りのリカレントの場を何年か続けていた。個人的な理想から言うと、そういうことをしたい。そこで、大学の教員になって講師の選択など始めてはみたが、お金がつかないため断念した結果、半期一人ずつならなんとかあるということで現在の形となった。他との差別化という意味では、他を気にせずに行っているというのが今の長野県の状態だ。

2) 質問の意味から話が逸れるかもしれないが、この分科会に臨んでリカレントを自分なりに考えたり、本日の話をお聴

きしたりして思ったのは、私は現場でずっとやってきた人間のため、現場での司書教育をやったんだなということだ。いわゆる大学のプログラムとしてではなく、現場での司書教育で人育てをしていたのが自分だった。現場は絶え間なく動いていて、その中から新しいものが生み出されているため、自分のリカレントをしていかないと置いて行かれるという焦りがある。先ほどお話を聞いていて、そういう現場の動きと、大学の方での基礎固めの部分を含めてプログラムが合体できないのかなと思った。現場に大学の先生が行って、その中で一緒にワークショップをやったりしながら、より良い図書館づくりなどやれそうだという気がした。

大谷：これは全員にお尋ねしたい。

**Q：世の中の様々な職業において、リカレント教育の重要性が指摘されていますが、そうした中で「司書独自の」リカレント教育の大変さがあるとすれば、それは何か、ご教示ください。**

大谷：まず、私自身の話になるが、20世紀に教員となり、1969年カリキュラムでインターネットがない時代に大学を卒業した世代なので、自分にとって司書課程で教えていることは軒並みリカレントだ。教員そのものがリカレントしないと、今は教える余地などないだろうと思う。例えば図書館のウェブサイトの作りだって、すごいスピードで変わっている。どんどん動いている中で、表面上のスキルは変えていかねばならないため、自分自身がついていかねばならないし、それをいかに学生に伝えるかが大事なことだと個人的には考えている。

呑海：今の大谷先生の話に全く同感。図書館独自ということ考えると、図書館は誰でも無料で入れるところだから、大きな社会的変革のフロントライン、前線に立ち、一番にその影響を受ける場所だと思う。私の領域で言えば、高齢化や認知症といったものだが、何かお金を払って入る場所でもなく、特に目的がなくてもふらっと入れるし、誰でも入れるという点においては、フロントラインに立つのが図書館だと思っている。特に高齢化の問題は日本が世界第一位のため、そういった意味で最前線に立つべき領域だと思っている。図書館でフロントラインに立つためには、社会的変革に目配りをしていく必要があるし、例えば認知症に対する考え方も変わって

きているため、少し前の考え方でサービスをしようとするとか大きくズレが生じてしまうという意味において、そういうところに敏感になる必要があるかなと思う。もう一点についてもまた認知症の話になってしまいがちですが、私は今、図書館情報学だけでなく、福祉、医療、看護関係などいろんな領域の方と一緒に仕事をするが増えてきている一方で、患者さんやご家族などの当事者とも一緒に活動している。そこで一番課題となっているのは、図書館とは何かということ、図書館プロパーでない方に説明する必要性をひしひしと感じている。それをするのは図書館の関係者だろうと思うため、今後ますます他領域との協同が必要になってくる中、改めて図書館とは何かを説明できる能力、そういうスキルが重要になってくるだろう。フロントラインということ考えると、図書館独自の難しさ、より早くそういう波が来るということであると思う。

野口：学校図書館のリカレント教育に焦点を当てて考えてみたい。学校図書館の場合は、特に学校司書は、資格なしでも職に就けるという現状がある。いろいろな経験をして学校図書館の職に就くというメリットはあると思うが、学校独自の文化や学校教育の中で仕事をするにあたって、最低限知っておかなければならないことがあるのではないかな。学校や学校図書館に興味がある方に一定レベルの最低限の知識や最新の学校図書館状況を身に付けていただくことに、まずひとつ意義があるかと思う。また、学校司書のキャリアがある方に目指していただきたいこととして、学校図書館はまだまだ解決しなければならないことが多いという中で、自分がやってきたことを後世に残していくことや、説得力を持って広く発言していく力が求められているのではないかな。そういうプレゼン力を持った学校司書をもっと増やしていくべきではないかな。そういうこともあり、研究をして論文を書けるような科目や、理論的に説得力のあるレポートを書けるような科目を本学のプログラムで設置した。学校司書も学校図書館専門職としてこれから必要とされることを、現場から発信していくために力を付けていただくことにも意義があるし、そういうことをぜひ本学のプログラムの履修者には目指していただきたい。

伊東：難しい話だ。とにもかくにも、現場に居ようが教育の場に居ようが、やる気の問題になりがち。本学の公開講座の

ような単発の講座にすら出てきてくれなくて、毎日のルーチンの中で一生懸命やっていることが免罪符になっているのではない。厳しい言い方になるが、それではいけないとは思っている。そうではなくて、世の中はどんどん動いているため、自分の追いつける部分で追いついていく、得意な分野を作るなどして行ってほしい。単発型の部分はその起爆剤として、一度参加すると次の5回コースや15回コースに出してみようかなと思って、次の一步、二歩に行く人がいると思う。そういう意味で、リカレントというのは、図書館現場のもっといい図書館を作ろう、もっとみんなのためになろうというような意識きちんと持てるかということに帰着するため、それをどうやってやるかの仕掛けづくりになる。

**大谷：**司書独自ということで、今出てきたお話を聞いて強く思ったのは、残念ながら私が養成した司書の学生のなかで、司書になること自体がゴールという学生がいる。しかし、そうではなくて、司書になることはスタートに過ぎないということはどう伝えていくか。また、先ほどの図書館を説明するというお話については、「静かに」が前提の「赤ちゃんタイム」を私は嫌いで、赤ちゃんを連れてお母さんが来れないことがおかしいと常々思っている。図書館員がもっと積極的に今の図書館にはいろんな人が来るところで、むしろ、どうゾーニングをするかを考えるべきであり、社会的包摂と真反対の排除するようなことを自慢気に言うことはおかしいと思う。そういった図書館に対する固定観念を外しながら、図書館の在り方をちゃんと伝えることを司書のリカレント教育でしっかり伝えていくことが重要だと思った。

**大谷：**質問を多くの方からいただいて全部を紹介できなかったが、フロアから一言あればお願いしたい。

**田窪（近畿大学）：**みなさん最初の方でリカレントは反復、循環、回帰という行ったり来たりの話をしていたが、今日の話は本来の「リ・カレント(re-current)」、つまりもう一度最新になるという意味の方だったのかを確認したい。

**大谷：**もともとリカレントに「リ・カレント」の意味もあることは間違いない。まず現場の方々に訴える一つの要素としては、世の中が変わってきて、スキルも変わってきているから最新のものにしてほしいということ。行ったり来たりというのは、リカレントの語義として本来はそちらがイメージ

されているが、機能しないとわれればおっしゃるとおりだ。循環がしにくいというのは日本的な問題点で、図書館はかなり循環がある方だと思うが、社会そのものが変わっていかないといけないだろう。今回は、結果的に最新の技術を改めて修得し直すというところに焦点が強く当たった。



研究集会の様子

～参加者の感想～

## 私にもできる？ リカレント教育

宇城 理沙（三重県立桑名西高等学校）

私は三重県で司書として働き、これまで県立図書館と県立高校で勤務してきた。これからどのようにスキルアップしキャリアを形成していけるのか考える中で、もう一度大学で図書館情報学を学ぶことに興味を湧き今回の分科会に参加させていただいた。

基調講演と報告では、各大学のカリキュラムや、現職者の履修状況、現職者のニーズに応えるための取り組みが報告された。お話を聞くことで、いつか受けられたらと漠然と考えていたリカレント教育が実現可能なものを感じられた。中でも八重洲学園大学の学校図書館専門職養成プログラムは通学不要で自宅から受講でき、地方在住者の学習意欲を後押ししてくれるものとなっている。また、私のように公共図書館の勤務を経て学校司書となった者にとって、学校教育について学びたいというニーズは高いと思う。

パネルディスカッションでは、「図書館員のリカレント教育がなぜ必要なのか」という問いから、図書館は社会の変革に対応し変化し続けていかなければならないのだと改めて認識することができた。「司書になったのはスタートに過ぎない」との発言もあり、専門職として常に学び続ける必要性を感じ身が引き締まる思いだった。

また、分科会全体を通じて、図書館員のリカレント教育の拡充が図書館業界全体の発展・充実に繋がるという、大きな視点での新たな知見を得ることができた。教育を受ける側の立場としても、大学で学んだことを現場で生かすのは勿論のこと、仕事と両立しながらプログラムを履修した経験や、どのような事を学びそれがどう現場で役立ったか発信することでリカレント教育の拡充に寄与できるのではないかと思う。本分科会への参加は、リカレント教育に関する理解が深まっただけでなく、自分の行いが微力ながらも図書館界に貢献できるのだと感じ、改めて日々スキルアップに努め真摯に業務に取り組んでいこうと思える機会となった。

～参加者の感想～

## 新しい技術や知識に対応するために、今なにが求められているのか

中山 愛理（大妻女子大学短期大学部）

目まぐるしく社会が変化している昨今、図書館もその社会の動きに対応する形で変化しつづけている。そこで働く図書館員にも新たな動きに対応するために、新しい知識や技術が求められ、日々試行錯誤しながら現場で対応されている。現場で働く図書館員の養成課程を担当している者として、今後ますます必要になってくるであろうと思われるリカレント教育のあり方について関心を寄せていた矢先、この図書館員のリカレント教育のテーマを知り、とても興味があり参加させていただいた。

まず大谷氏からは、社会的な背景とリカレントに対し、日本における図書館員養成の実状についてと、その課題についての報告があった。その後、すでにリカレント教育を実践している3つの大学における事例報告があった。1つめの事例報告は呑海氏の「図書館情報専門職のリカレント教育：筑波大学を中心に」であった。人生100年時代といわれる今、リカレント教育の必要性が述べられた。さらに筑波大学における図書館員養成のリカレントプログラムについて詳しい報告と、課題とが述べられた。2つめの事例報告は野口氏の「学校図書館員のリカレント教育：八洲学園大学での取り組み」であった。eラーニングによる教育を行う通信制の大学で学校図書館専門職養成プログラム開設の経緯とその内容、実際に開設した後の動き、最後に課題が述べられた。3つめの事例報告は伊東氏の「リカレント教育取り組みの現状と課題—松本大学松商短期大学部の事例から—」と題し、松本大学松商短期大学部での取り組み事例が報告された。司書課程のおかれた状況、学び直しコースの導入、図書館公開講座の実施、今後の課題等が報告された。

3校ともそれぞれがおかれた特徴を生かし、限られた中で、リカレント教育を試みている姿勢が感じられた。なかでも呑海氏が最後に述べた「フロントラインに立つのが図書館」であり、社会変化に敏感になる必要性と、少し前の

考え方でやってしまうとズレが生じてきてしまうため、「図書館とは何か」をプロパー以外の人に説明できるようにするスキルも必要ということが印象に残った。時代が変化する中でも、変わらない図書館の役割というものもあって、それを容易なことばで説明できるようにするためには、研修の機会を逃さず参加し、そこで情報共有や研鑽を積み、知識や技術のリカレントを目指すことこそが大事なことであったと感じた。

～参加者の感想～

## オンラインの学習機会が地方の図書館をかえる (かも)

山田 美幸 (熊本学園大学商学部)

私は現在地方都市の中規模文系大学で所属し、司書資格課程と司書教諭課程の科目をほぼ一人で切り盛りしている。また、毎年夏には、非常勤先である近隣大学の司書教諭講習も担当している。そのため、組織内個人商店かつ年中師走状態である。

日常業務で接する学習者はほとんど現役学生であるが、「図書館員のリカレント教育」を改めて捉え直してみると、本分科会へ参加した。

報告、基調講演、ディスカッションと通して気になったのは、「学習（希望）者は、リカレント教育課程に対して、わかりやすいはっきりとした学習内容を求めがちなのではないか」といったことである。実際、ビジネス支援、情報法といった課題解決サービスにおいては、任意団体レベルで研修会が随時行われている。そして、学習者同士だけではなく、商学、法学などの専門知をもった専門家との交流もなされている。（但し、全ての研修がそうとは言えない。）

一方、大学正規課程でのリカレント教育の場合、学習者が教育修了時点で得られる結果（いわゆる学位や「履修修了者」という表現）ははっきりしていても、どのような内容理解を伴うのかが見えにくい。故に、学習希望者が学びたい意欲を持っていても、経済的地理的条件等と併せると、リカレント教育を諦めざるを得ないのではないかと。

数年前、私は、司書課程の講師でありながらも、実務者

向けのとある研修に参加した。そして、他の参加者と同様に事前課題に取り組み、最終レポートを執筆提出した。この経験で感じたことは、「同じ空間に出かけなくても、オンラインで研修を受けられないものか？」であった。

全ての現職者が大枚をはたいて、勤務時間を潰して、自らを高めるための学習機会を得られるのではない。また、都心で行われる興味関心ある学びの機会も、「地方だから」の理由で参加を諦めざるを得ない人もいよう。

今の日本では、gaccoやFisdromといった講座配信のプラットフォームは運営が確立されたものがいくつかある。それならば、リアルな空間への集客にこだわるより、図書館職員向けリカレント教育の機会を広げる議論も期待したい。



## 参加者のアンケートから

回収できたアンケート 31

### 質問1 部会員かどうか

図書館情報学教育部会会員 11  
 上記以外の日本図書館協会会員 7  
 日本図書館協会非会員 13

### 質問2 分科会のテーマの設定について

適切であった 29  
 適切でなかった 0  
 どちらともいえない 2

### 質問3 分科会のプログラムの設定について

適切であった 30  
 適切でなかった 0  
 どちらともいえない 1

### 質問4 分科会の内容について

適切であった 28  
 適切でなかった 0  
 どちらともいえない 3

### 質問5 今回の分科会に関するご意見

- ・ 今後、さらに必要な部分なので引き続き研究、討議をお願いしたい。
- ・ リカレント教育を実施している側の話だけでなく、リカレント教育を受けている側の話も聞きたかった。
- ・ リカレント教育を実施している大学が全国でどのくらいあるのか、全体像がわかるとより良かった。
- ・ 図書館に十数年勤務している「図書館員のリカレント教育」に関する講座、部会は初めてで全国大会ならではと思った。
- ・ 自身もスキルアップを考えているが単発の研修ばかり、大学も都心を中心に地域格差を感じる。

- ・ e-ラーニング中心、公共図書館員向けのリカレント教育がもっと増えたら良いと思った。
- ・ 再構築になった。
- ・ 初歩的なことだが、新カリキュラムと旧カリキュラムの違いを具体的に説明してもらえるともっと実感を伴って分かりやすくなるのではと思った。
- ・ 都市から地方までリカレントの事例からやはり地域格差がどんどん広がっていることを再確認した。
- ・ 地方では非正規が多くその中には資格はあるが20年～30年図書館で働いたことがないというペーパードライバーの方が採用されている事例が増えている。
- ・ 司書の学び直しは地方こそ必要と思ってこの会に参加した。皆様の活動が地方に認知され広がることを祈っている。
- ・ 司書関連のリカレント教育悉皆調査しても良いのではと思った。
- ・ 就職につながらないという現状をみんなで見て、考える機会になったと思う。
- ・ 困難なテーマに厳しい状況で奮闘されていることに敬意を感じた。
- ・ 見識は広がったが、現世利益は余りないように思えた
- ・ リカレント教育の状況は、今後とも定期的に取り上げていただきたい。
- ・ 図書館員のリカレント教育ということで基礎履修だけでなく実践版を話して頂きたかった。
- ・ リカレント教育に関して様々な立場から話していただき情報が共有できたと思う。
- ・ 図書館情報学教育自自身を考える良い機会になった。

### 質問6 教育部会の活動全般に関するご意見

- ・ 次回の組織化関係は期待している。
- ・ NCR 楽しみにしている。

2019年度 図書館情報学教育部会  
第2回 幹事会 議事要旨

日時：2019年11月22日（日）10:10～12:00

場所：三重県総合文化センター男女共同参画棟

3F セミナー室C

出席者（五十音順、敬称略）：

大谷康晴, 小山憲司, 坂本俊, 下田尊久, 下山佳那子,  
角田裕之, 長谷川幸代, 山中秀夫, 渡邊由紀子

### 議題

#### 1. 2019年度第2回研究集会について

- ・ 小山, 下山作成の案(別紙)に基づき, 意見交換し, 下記の内容で調整を進めることとした。テーマは, NCR2018年版を踏まえた「情報資源組織論」「情報資源組織演習」のシラバス検討とする。開催日の候補は, 2020年3月15日(日), 16日(月), 開催場所の候補は日本図書館協会会館 2階研修室。

#### 2. 2020年度事業・予算計画(参考資料p.4-8)

- ・ 部会長選挙が行われるため, 選考の費用が必要になることが確認された。

##### 2.1. 交通費について(参考資料2, p.1, 幹事会交通費執行に関するメモp.3)

- ・ 幹事の交通費の支出が, 収入(部会活動費, 参加費等)の大部分を占めていることが確認された。全国図書館大会の運営スタッフにはJLAから交通費の一部支給があるものの, 縮小傾向にある。
- ・ 上記を受け, 活動部会総会は全員集合とするが, 今後は幹事会を対象とする交通費支給回数の制限や通信会議(サウンドオンリー)の利用を検討することとした。また, 東京以外での幹事会開催の場合の交通費についても引き続き検討することが決定された。

##### 2.2. 『日本の図書館情報学教育2020(仮称)』について

- ・ 下記の事柄が確認された。

#### <予算関連>

- ・ 作成のために特別会計の予算組みが必要になる。
- ・ 指定寄付金から充当する。

- ・ 来年度は計画立案のみ事業計画に記載し, 予算は計上しない。

#### <調査方法>

- ・ 調査項目は前回と変えずに新カリキュラムに対応させる。
- ・ 文部科学省ウェブサイトの司書講習及び司書課程開講大学一覧のほか, 根本彰氏の『図書館情報学教育の戦後史』を調査対象選定の際の参考にする。
- ・ 大学事務局宛てに紙で依頼文を送付し, ウェブで回答を得る。
- ・ 督促はするが, 悉皆調査は困難を極めることが予想される。
- ・ 質問項目は, 大学の基本プロフィール, 開講科目, 担当講師, 開講実態など。

#### 2.3. 2020年度開催のFDについて

- ・ 北海道地区での開催を予定していることが確認された。参加しやすいようテーマを広く設定することとした。

#### 3. 大学の履修上限制度と司書課程科目(参考資料3, p.1-2)

- ・ 部会員からの問題提起を部会報に投稿してもらい会員からの反響によって今後の取り扱い方を検討する, あるいは, 活動部会総会のあとにフリーディスカッションの時間を設定することを, 当該部会員に提案することとした。

#### 4. 図書館情報学教育部会枠の「図書館雑誌」編集委員について

- ・ 間部豊氏が本務の関係で委員継続は困難なため交代を希望されている旨, 再度確認された。幹事で今後の人選を検討することとした。

## 日本図書館協会 図書館情報学教育部会 2019 年度第 2 回研究集会

### 研究集会の中止について

現在新型コロナウイルスの感染拡大が深刻に憂慮されています。

図書館情報学教育部会では、3 月 15 日に第 2 回研究集会(「NCR2018 年版刊行後の情報資源組織論及び演習」)の開催を予定していましたが、

- 1)全国に点在する部会員が参加するためには長距離の移動が発生すること
- 2)プログラム上ワークショップを予定していたが対策専門会議が感染のリスクが高いと指摘する状況(“対面で人と人との距離が近い接触(互いに手を伸ばしたら届く距離)が、会話などで一定時間以上続き、多くの人々との間で交わされる環境”)であることから、2019 年度中の開催は難しいと判断し、研究集会の開催を中止いたします。

ただし、今回のテーマは図書館情報学の教育現場において重要なものであることには変わりませんので、講師の先生とご相談のうえで、改めて 2020 年度中の開催の機会を設けたいと思いますので、その時には奮ってご参加ください。

図書館情報学教育部会長  
大谷 康晴

編集担当 〒605-8501 京都府京都市東山区今熊野北日吉町 35 京都女子大学図書館司書課程 坂本 俊  
Tel. 075-531-7073 E-mail : sakamots@kyoto-wu.ac.jp